
海外経済 ～2012年大統領選で米国は「小さな政府」に～

経済調査部 桂畑 誠治

オバマ大統領が12年大統領選への出馬を表明

オバマ米大統領は早くも4月4日にネットで12年米大統領選挙への出馬表明を行った。共和党が候補者を絞れない中で、先行者メリットをより多く得ることや、草の根運動を盛り上げるには時間がかかること、10億ドルと巨額な選挙資金の集金を目指すことから、早い時期の出馬表明となった模様である。

支持者への電子メールでは「各州で支持者同士の数百万回の対話を促し古い友人との輪を再びつないでもらい、新しい参加者を呼び込む前例のない選挙運動を始める」と書かれており、08年のように草の根の力を集結することを目指す方針だ。もっとも、若年層を中心に依然失業率が高いこと、超党派による政策遂行を掲げながら共和・民主両党をまとめられず国論を二分させたこと等から、08年のような追い風は期待できそうにない。実際、現時点でのオバマ大統領の支持率はギャラップ社の調査によると46%にとどまり、不支持の46%と拮抗している。さらに、別の調査ではオバマ大統領が再選に値するとの回答が38%にとどまった一方、55%は新たな大統領の選出を望んでいると公表された。10年の中間選挙で民主党が大敗した主因である雇用情勢で、失業率が3月で8.8%と高い水準にとどまっていることが影響している。

政府と議会の「ねじれ」は一段と強まる可能性

共和党は本命候補不在のままである。共和党の候補者は、中間選挙で共和党躍進の一因となった「ティーパーティー」から支持されるために保守的な政策を掲げざるを得ないが、そうなれば中道派を取り込むことが困難となる。政権奪取は、中道派からも支持されるような候補者を擁立できるか否かにかかっている。ただし、共和党が中道よりの候補者を擁立できたとしても、雇用が緩やか

な改善傾向を迎れば、現職のオバマ大統領の再選の可能性は高まる。

共和党は大統領選挙での勝利だけでなく、同時に実施される議会選挙では、大統領の否決した法案を議会だけで成立することが可能となる3分の2以上の議席獲得を目指すと考えられる。

議会選挙では雇用、財政、医療政策が焦点となる。オバマ政権による財政赤字削減計画は、歳出削減が不十分なうえ、歳入は高い成長率や富裕層向け減税の終了を前提としており、実現可能性が低い。民主党議員も歳出削減には否定的である。一方で、共和党議員は歳出削減に前向きなため、国民から支持を得られ易い。さらに、上院は民主党議員の引退など、共和党候補者が勝利し易い環境となっている。このため、米大統領選と同時に実施される議会選挙では、共和党は下院で過半数を維持したうえ、上院の議席数は議事妨害を防ぐことができる60議席を上回るとみられ、大統領と議会のねじれ構造が一層強まる可能性が高い。

上下両院で共和党が議席を増やせば、民主党と共和党で主張が大きく異なる移民政策、CO₂排出権取引所の創設など環境政策の進展は全く期待できなくなる。さらに、共和党が猛反対した中で10年に成立した金融規制改革法、医療保険制度改革法は大幅に修正される可能性がある。構造改革が停滞する中で、オバマ大統領は経済成長と雇用創出のため共和党に妥協するとみられ、共和党が主張する減税政策中心の予算となろう。富裕層向けなどの減税策は13年以降も延長される一方、歳出削減を迫られインフラ投資などが抑制される可能性が高い。二期目のオバマ政権は、一期目の「大きな政府」から「小さな政府」に政策の舵を大きく切らざるを得ず、これまでと違い共和党寄りの政策を実行することになる。

かつらはた せいじ（主任エコノミスト）